

### 国民健康保険税の見直しを！

議員 和典 儀貝 国民健康保険税は引き上げとちがが基金残高が減少することなく値上げの根拠が崩れ、医療給付も4倍を超える減少で、加入者の所得構成を見ても値上げの理由がなくなつた。国民健康保険加入者の値上げを中止すべきと考えるがどうか伺う。また、国民健康保険税を滞納して資格証明書を交付された人が医療機関を受診する傾向が増えているが、そういう方のために短期保険証を発行するよう運用改善すべきと考えるがどうか伺う。  
北谷健康福祉部長 過去に医療費が増え保険給付費が増額になった年もあり、単年度の決算だけでは判断できない。いろんな状況を勘案して国保財政を適切に運営していく必要がある。当面は国民健康保険税の引き下げは考えておらず、引き続き保険給付費の状況等を見極めて判断していきたい。また資格証明者への運用改善は、当市でも事故や病気で入院が必要ということで相談があれば、柔軟に対応し短期保険証を交付している。



国民健康保険証

- 子がけけ防災対策について
- 原子力防災について
- 自衛官募集について
- 認定子ども園について
- 臨時福祉、臨時特例給付金について

#### その他の質問項目

### 第二能登丸の調査と資料化を！

議員 和良 山添 今年も平和写真パネル展が開催され、大変良かった。そこで機雷投下用の落下傘を見ると、1945年機雷に触れて海中に沈んだ第二能登丸のことを思い出す。沖縄県では学童疎開船の悲劇で有名な対馬丸について、十分な調査をして資料化も進んでいる。当市も、第二能登丸の調査と資料化を進めていく考えはないのか。また、第二能登丸の悲劇を忘れないためにも、平和を語り継ぐ象徴として殉難の碑を建ててはどうかと思うが見解を伺う。  
岡野総務部長 第二能登丸の資料は本当に少ない。ホームページなどで資料提供を求めて収集できたものや教育委員会にある資料を今後は平和写真パネル展に展示する予定。また、殉難の碑については、現在考えていない。今後平和写真パネル展などで戦争の悲惨さや平和の尊さなどを考える機会となるように教育委員会と協力して取り組んでいく。



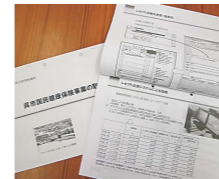
平和写真パネル展

- 生活困窮者支援について
- 教職員の長期連続休暇について
- 中島中学校の今後のビジョンについて

#### その他の質問項目

### レセプト点検徹底で予算削減を！

議員 厚子 伊藤 レセプト点検の取り組みで、広島県呉市ではジェネリック医薬品の利用促進通達を受けて、平成20年度から取り組み始め、現在は大変効果も上がっている。重複受診者や頻回受診者、または生活習慣病放置者のレセプトデータを徹底してチェックし訪問指導したことで、予算削減にも大きく効果を見せている。七尾市も昨年度から取り組んでいるが効果について伺う。  
北谷健康福祉部長 昨年度からジェネリック医薬品差額通知事業を実施し、切り替え率が28%で呉市の一年目と同じ程度。重複受診と頻回受診については、平成25年に該当者43人のうち27人に対し自宅訪問などで適正受診に向けた健康指導を行った。効果額はまた時間がかかるので出ていない。また、重症化予備軍該当者に対してもレセプト点検をしっかりと行い、保健師や管理栄養士などと連携して保健指導を行っている。生活習慣病放置者に対しても電話や訪問による受診勧奨を行っている。



広島県呉市の参考資料

- 地域包括ケアシステム構築について
- 子ども子育て支援新制度の整備について
- 豪雨対策や土砂災害について
- フォーラム七尾の指定管理体制について

#### その他の質問項目

### コミュニティセンター化に向けた課題

議員 正浩 高橋 行財政改革の環として市民センターの見直しが行われ、市民センターの代替機能としてのコミュニティセンター化が提案された経緯もあり、中島田鶴浜・能登島地区におけるコミュニティセンターは行政窓口も備えたものになると考えられる。コミュニティセンターでは具体的にどのような行政機能を持たせ、どのような体制で業務を行うのか考えを伺う。  
不嶋市長 3市民センターの機能は、現在執行している業務のうち、住民票や諸証明の発行はもちろんのこと、道路の維持管理なども含めて、どの業務を残していくのか、そのために職員はどれだけの必要なのかを年内を目途に整理する。年明け以降、地区の町連や地域の方々に説明し、住民の意見も聞く予定。行政事務は引き続き3地区にそれぞれ1カ所対応していく考えである。



市民センター窓口

- 南エリア統合中学校について
- まちづくり基本条例について

#### その他の質問項目

### 再生可能エネルギーの推進を！

議員 陽 永崎 本年5月に地熱開発理解促進関連事業に七尾市の企業が採択され、市はどのように支援するのか。また、再生可能エネルギーの理解やCO2削減に対する啓発活動の取り組みについて伺う。これらの企業誘致活動は、企業誘致が進まない当市において設置工事等で既存企業の活性化にも繋がる。さらに、空き公有地の有効活用で太陽光発電等の設置を推進し、地球温暖化対策の一環としても積極的に取り組むべきと思うが見解を伺う。  
小川産業部長 産学官の協議会へは、地元理解を促進しながら勉強会の開催や視察、シンポジウムについて全面的に協力していく。また、太陽光発電は雇用にも繋がりにくいことなどから助成対象としていない。  
登美市民生活部長 市では太陽光発電設置が有効と考えている。また、石川版ISOへの参加や小学校でのグリーンカーテン事業などの実施に取り組んでいる。なお、市有地の活用は費用対効果、採算性、環境に及ぼす影響等の課題を整理する中で進めていく。



太陽光パネル

- 志賀原発の安全協定について
- 教育行政と保護者との連携について
- 災害対応と防災士の育成について
- 行政支援について
- 買い物弱者対策について

#### その他の質問項目

### 適正な病院運営を！

議員 智之 山崎 診療報酬の実質マイナス改定により、公立能登総合病院の入院基本料7対1(入院患者7人に対し、看護師1人)の維持が困難となる恐れがある。その場合、病棟再編成について、どのような検討がされているのか伺う。また、経営改革シナリオの進捗状況について、「人件費の適正化」を実施するための職員の適正配置とは具体的にどのようなものか伺う。  
吉村病院事業管理者 今回の診療報酬改定は、日本の医療が高騰する中で大変厳しい。当院では、入院基本料の新基準のもとに平均在日数、医療看護必要度、在宅復帰率等を検証してきた結果、基準は全て満たしているため、病棟再編成は現時点で考えていない。第3次経営改革シナリオでは、収益に大きく関与する看護師の配置基準7対1の入院基本料の施設基準の継続取得、並びに新たな施設基準を取得するための医療従事者を確保することで人件費率の適正化を図る方針で、現時点で職員を削減するものではない。



公立能登総合病院

- 健全財政を進める施策について
- 行政情報の活用推進について

#### その他の質問項目